

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社マルヨシセンター 上場取引所 大証二部
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)佐竹 文彰
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)吉田 博三 TEL (087)874-5511
 半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	23,232	0.5	283	7.4	119	58.8	△362	—
19年8月中間期	23,105	3.7	264	17.4	75	82.6	14	—
20年2月期	45,346	—	547	—	168	—	40	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△42	66	—	—
19年8月中間期	1	76	—	—
20年2月期	4	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 5百万円 19年8月中間期 1百万円 20年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	24,281		2,706		11.2		321 90	
19年8月中間期	22,695		3,102		13.7		364 61	
20年2月期	21,901		3,117		14.2		366 32	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,706百万円 19年8月中間期 3,102百万円 20年2月期 3,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	3,655		△714		△1,083		2,361	
19年8月中間期	910		△549		△101		724	
20年2月期	720		△585		△94		504	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
20年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	—	—	3 00	3 00
21年2月期(実績)	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,600	2.8	740	35.1	300	77.7	△230	—	△27	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月中間期 8,749,990株 19年8月中間期 8,749,990株
20年2月期 8,749,990株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 342,970株 19年8月中間期 240,860株
20年2月期 240,860株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	23,101	0.5	258	△13.0	91	△13.5	△332	—
19年8月中間期	22,987	4.1	296	6.1	105	8.2	33	—
20年2月期	45,124	—	564	—	187	—	53	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△39	21
19年8月中間期	3	91
20年2月期	6	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	24,380	2,878	11.8	342	38
19年8月中間期	23,197	3,250	14.0	382	2
20年2月期	22,363	3,259	14.6	383	11

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,878百万円 19年8月中間期 3,250百万円 20年2月期 3,259百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響や、原油をはじめ原材料価格の高騰によるガソリンや食料品などの値上げにより個人消費は低迷し、厳しい景況感のなかで推移いたしました。

小売業界におきましても、食の安全にかかわる事件が後を絶たず、また、食料品価格の値上げ等から生活防衛意識が高まるなか、個人消費は低迷し、さらに業態を超えた競争の激化が続き非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、「品質重視」「お客様第一主義」「安全で安心な商品提供」をさらに推し進めるとともに、ジャスト・イン・タイム方式の店舗展開の拡大と、既存店で店舗面積が1,000㎡前後の小型店の活性化に取り組んでまいりました。また、引き続き、当社グループの製造部門である㈱フレッシュデポと、デイリー部門や惣菜部門の商品の共同開発を進めてまいりました。一方、売変率のコントロールを軸にした荒利益率の改善に取り組むとともに、きめこまやかな顧客サービス実施のため、この4月からポイントカードを自社カード化し、またエディ、クイックペイの2種類の電子マネーの取扱いも始め、レジのスピードアップを図りました。

なお、3月末日に「日本総合商品販売業厚生年金基金」を脱退し、これに伴い第1四半期に事務費特別掛金33百万円、この中間期に特別掛金4億98百万円を厚生年金基金脱退損失として、また、当中間期より役員退職慰労引当金を計上し過年度分の繰入額1億25百万円を特別損失に計上しております。

このような取り組みの結果、当連結中間会計期間の業績は、営業収益232億32百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は2億83百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益は1億19百万円(前年同期比58.8%増)、中間純損益は3億62百万円の損失(前年同期比3億77百万円の損失増)となりました。

(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、4月にジャスト・イン・タイム方式の木太店(香川県高松市)を新設し、また小型店の活性化の第一弾として川東店(香川県高松市)の売場手直しを行いました。一方、売場面積が狭く、十分に顧客ニーズに応えられなくなった琴平店(香川県琴平町)を3月に閉店いたしました。

これらの結果、営業収益は226億34百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は3億2百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、競合店の増加やガソリン価格の高騰による影響により厳しい環境の中、カサデルマールとミケイラの両店は前年同期より業績の改善が進みましたが、ファミリーレストラン系は総じて苦戦をしいられました。

これらの結果、営業収益は5億98百万円(前年同期比6.7%減)、営業損失は19百万円(前年同期比8百万の改善)となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しとしましては、さらなる金融不安や原油、原材料価格の高止まりや食料品価格の値上げ等から、消費者心理は悪化していくと思われ、予断を許さない状況にあります。

また、この秋にも香川県内に2万㎡を超えるショッピングセンターが2ヶ所オープンするのをはじめ

競争はますます激しさを増し、一層厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、食の安全にかかわる事件が後を絶たない今こそ、「品質重視」「お客様第一主義」「安全で安心な商品提供」の基本理念を徹底し、またデイリー部門や惣菜部門の商品開発を進めてまいります。さらに、この下半期に続々と新設される競合店への対応や荒利益率の改善に取り組んでまいります。

この連結通期業績の見通しは、営業収益466億円(前期比2.8%増)営業利益は7億4千万円(前期比35.1%増)、経常利益は3億円(前期比77.7%増)、当期純損益は2億3千万円の損失(前期比2億7千万円悪化)となる予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は242億81百万円と前期末に対して23億79百万円の増加となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等で前期末に対して20億円増加の52億2千万円となりました。固定資産は、新規出店等で3億79百万円増加の190億61百万円となりました。

負債については、当中間連結会計期間末日が銀行の休日となったため、買掛金が前期末に対して26億49百万円増加し、同様に借入金も10億25百万円減少したこと等により、27億9千万円増加の215億75百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により36億55百万円の増加となりましたが、投資活動により7億14百万円減少、財務活動により10億83百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は18億57百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は23億61百万円(前年同期比225.9%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、36億55百万円(前年同期比301.4%増)となりました。税金等調整前中間純損益は5億72百万円の損失でしたが、減価償却費3億75百万円、役員退職慰労引当金の設定1億3千万円、退職給付引当金の増加額27百万円等のキャッシュアウトを伴わない損失のほか、中間期末日(銀行の休業日)のため買掛金が26億49百万円、未払金が9億2百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、7億14百万円(前年同期比30.2%増)となりました。これは主に、新設店への投資によるものと、定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、10億83百万円の減少となりました。前中間連結会計期間に比べ9億82百万円の大幅な減少となった要因は、前述しました中間期末日(銀行の休業日)であったことにより、支払日が翌月初となり支払資金の借入が翌月初となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率(%)	18.00	16.64	14.39	14.23	11.15
時価ベースの自己資本比率(%)	16.40	15.25	14.80	13.09	10.73
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)※	—	27.77	17.05	21.00	3.86
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)※	—	1.71	2.60	1.92	20.24

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成17年2月期の指標はキャッシュ・フローがマイナスとなっており、表示しておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当を継続することを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当金は1株につきまして3円の配当の実施を予定しております。

2 企業集団の状況

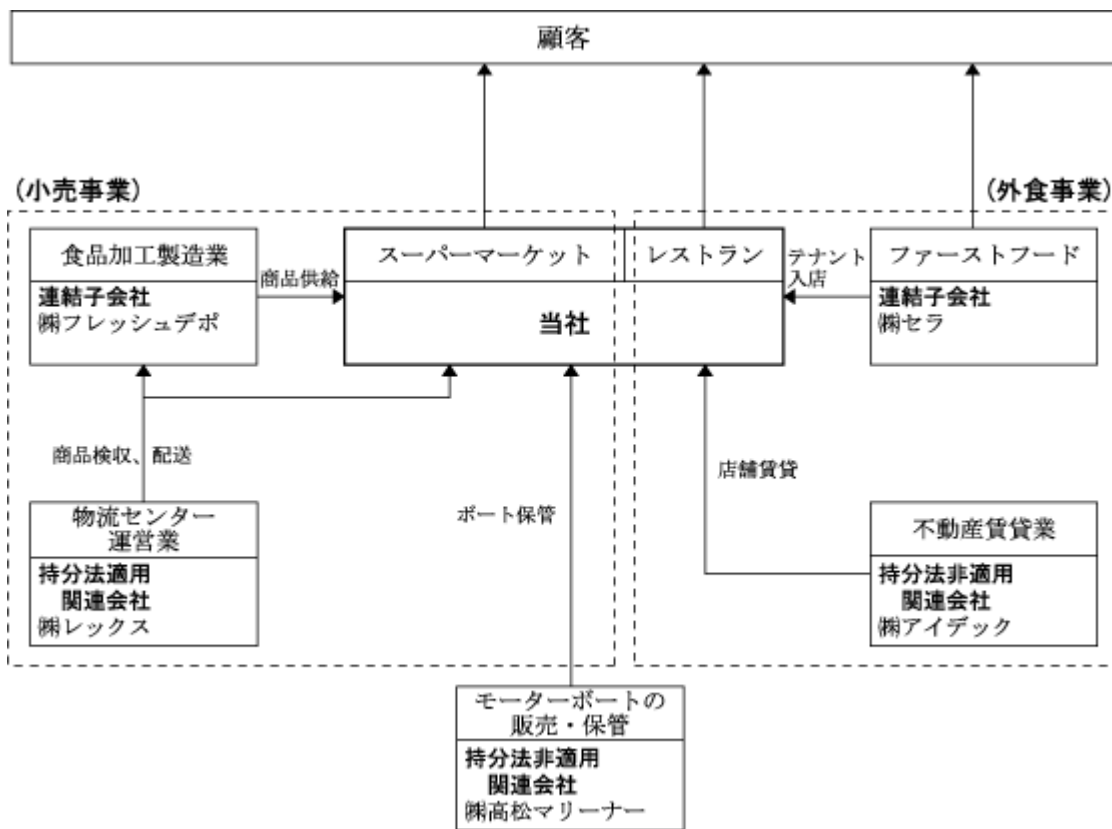
当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社で構成され、小売事業、外食事業の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

小売事業…… 当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品加工製造業を営み当社に商品供給しております。関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。

外食事業…… 当社がレストランを展開しているほか、子会社(株)セラがスーパーマーケットにテナント入店しファーストフードを展開し、関連会社(株)アイデックは当社店舗への不動産賃貸業を行っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社2社は連結しております。
 2 関連会社のうち(株)レックスのみ持分法を適用しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは小売事業、外食事業及びその周辺業務を主要な事業内容として、お客様の生活環境や意識の変化に対応し、ニーズを的確に充足する商品やサービスを提供し、豊かな消費実現に寄与することこそが企業使命と捉え、事業活動を展開してまいります。

また、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会などと良好な関係を維持するため、企業価値の向上に努めるとともに、環境保全活動などへの取組を強化、拡大してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

生活を取り巻く環境の変化はますます速まり、多様化してまいりました。

そうした環境下で、当社グループは基本戦略として「スーパーマーケット人体構造論」を掲げ、主力商品の生産機能を自らのグループ内に保有し、その生産基地から時間距離2時間以内の地域に店舗を配し、「原料調達」「製造」「物流」「販売」のトータルシステムを構築し、「健康とおいしさ」に最大限こだわったオリジナル製造商品をお客様に提供することを経営戦略としております。

(3) 会社の対処すべき課題

商品面ではより一層お客様の指示をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため、安全安心のための管理体制を一層強化し、平成14年12月には製造部門(現㈱フレッシュデポ)での「ISO9001」の認証を取得しております。同時に、私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たす事を目指しており、その一環としてスーパーマーケット全店及び本部で環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しております。販売面では、「顧客満足」の実現のためのODS(お客様第一主義)運動のより一層の深耕と展開をはかります。また、当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して提供でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」のオペレーションの店舗を更に拡大するために、人材の育成や各種システムの構築をはかってまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	1,257,692		2,894,723		764,444	
2		受取手形及び 売掛金	42,134		61,458		41,511	
3		たな卸資産	1,965,765		1,999,187		1,967,373	
4		繰延税金資産	69,103		88,719		85,019	
5	※1	その他	450,775		176,605		361,605	
6		貸倒引当金	△6		△3		△3	
		流動資産合計	3,785,466	16.7	5,220,691	21.5	3,219,951	14.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	建物及び構築物	16,519,380		16,773,918		16,456,156	
		減価償却累計額	8,955,814	7,563,565	9,300,070	7,473,847	9,117,664	7,338,492
(2)	※1	機械装置 及び運搬具	1,687,125		1,711,504		1,685,225	
		減価償却累計額	1,366,892	320,233	1,407,294	304,210	1,382,050	303,174
(3)		器具備品	2,486,485		2,577,775		2,479,526	
		減価償却累計額	1,803,866	682,618	1,921,261	656,514	1,859,566	619,959
(4)	※1	土地	7,494,450		7,499,350		7,499,350	
(5)		建設仮勘定	250		4,084		64,693	
		有形固定資産合計	16,061,118	70.8	15,938,007	65.7	15,825,671	72.3
2		無形固定資産	473,699	2.1	471,998	1.9	465,980	2.1
3 投資その他の資産								
(1)	※1	投資有価証券	633,941		679,038		596,688	
(2)		繰延税金資産	450,965		680,388		465,378	
(3)		差入保証金	1,118,839		1,070,177		1,098,753	
(4)	※1	その他	171,215		221,393		229,376	
		投資その他の 資産合計	2,374,962	10.4	2,650,997	10.9	2,390,197	10.9
		固定資産合計	18,909,779	83.3	19,061,003	78.5	18,681,848	85.3
		資産合計	22,695,245	100.0	24,281,695	100.0	21,901,800	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	※1	2,576,513		4,657,640		2,008,446	
2	短期借入金	※1	4,860,000		4,795,000		5,042,000	
3	一年内返済予定 長期借入金	※1	2,639,306		2,823,099		2,800,893	
4	未払金		—		1,272,414		—	
5	未払法人税等		47,098		29,602		35,150	
6	賞与引当金		130,106		137,464		130,749	
7	ポイント引当金		—		40,227		32,727	
8	その他	※1	1,051,489		483,296		754,819	
	流動負債合計		11,304,512	49.8	14,238,745	58.6	10,804,786	49.3
II 固定負債								
1	長期借入金	※1	7,636,621		6,499,052		7,299,606	
2	退職給付引当金		598,989		655,021		627,729	
3	役員退職慰労 引当金		—		130,200		—	
4	その他		52,648		52,480		52,648	
	固定負債合計		8,288,259	36.5	7,336,754	30.2	7,979,984	36.5
	負債合計		19,592,771	86.3	21,575,499	88.8	18,784,770	85.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,077,998	4.7	1,077,998	4.4	1,077,998	4.9
2	資本剰余金		813,528	3.6	813,528	3.4	813,528	3.7
3	利益剰余金		1,305,309	5.8	943,196	3.9	1,330,933	6.1
4	自己株式		△96,312	△0.4	△128,866	△0.5	△96,312	△0.4
	株主資本合計		3,100,523	13.7	2,705,857	11.2	3,126,148	14.3
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		1,949	0.0	338	0.0	△9,117	△0.1
	評価・換算差額等 合計		1,949	0.0	338	0.0	△9,117	△0.1
	純資産合計		3,102,473	13.7	2,706,195	11.2	3,117,030	14.2
	負債純資産合計		22,695,245	100.0	24,281,695	100.0	21,901,800	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,832,388	100.0		22,965,793	100.0		44,815,673	100.0
II 売上原価			17,172,546	75.2		17,175,849	74.8		33,614,326	75.0
売上総利益			5,659,842	24.8		5,789,944	25.2		11,201,347	25.0
III その他営業収入			273,250	1.2		266,727	1.2		531,174	1.2
営業総利益			5,933,092	26.0		6,056,671	26.4		11,732,521	26.2
IV 販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		439,335			483,889			884,775		
2 包装用品費及び 消耗品費		194,283			181,182			340,260		
3 運送費		148,052			160,301			279,794		
4 賃借料		119,940			138,404			251,272		
5 地代家賃		517,673			508,062		1,036,686			
6 施設維持費		241,226			228,901			440,915		
7 貸倒引当金繰入額		3			—			0		
8 給与手当及び賞与		2,296,063			2,331,685			4,659,169		
9 福利厚生費		231,630			271,486			481,961		
10 賞与引当金繰入額		115,788			123,697			119,363		
11 退職給付費用		111,950			70,397			210,083		
12 水道光熱費		512,083			546,082		1,019,298			
13 減価償却費		338,134			349,338			684,157		
14 その他		402,864	5,669,028	24.8	379,634	5,773,062	25.2	776,903	11,184,642	25.0
営業利益			264,064	1.2		283,609	1.2		547,879	1.2
V 営業外収益										
1 受取利息		1,309			2,470			2,554		
2 受取配当金		2,653			2,554			5,000		
3 持分法による 投資利益		1,610			5,557			—		
4 保険金収入		7,368			5,962			7,411		
5 情報提供手数料		1,530			1,704			4,049		
6 高効率エネルギー 導入補助金		—			18,053			—		
7 その他		5,548	20,019	0.0	3,529	39,831	0.2	13,058	32,074	0.1
VI 営業外費用										
1 支払利息		188,163			193,591			383,239		
2 持分法による 投資損失		—			—			734		
3 その他		20,903	209,066	0.9	10,728	204,319	0.9	27,200	411,175	0.9
経常利益			75,018	0.3		119,121	0.5		168,778	0.4
VII 特別利益										
1 投資有価証券売却益		14,848	14,848	0.1	—	—	0.0	14,848	14,848	0.0
VIII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	8,878			29,276			19,028		
2 役員退職慰労金		26,500			4,734			26,500		
3 役員退職慰労 引当金繰入額		—			125,400			—		
4 ポイント引当金繰入額		—			—			31,425		
5 厚生年金基金脱退 損失		—	35,378	0.2	532,158	691,569	3.0	—	76,953	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			54,488	0.2		△572,448	△2.5		106,673	0.2
法人税、住民税 及び事業税		31,894			14,854			81,312		
法人税等調整額		7,657	39,551	0.2	△225,093	△210,238	△0.9	△15,200	66,112	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			14,936	0.0		△362,209	△1.6		40,561	0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,315,899	△96,312	3,111,114
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△25,527		△25,527
中間純利益			14,936		14,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△10,590	—	△10,590
平成19年8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,305,309	△96,312	3,100,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	49,037	49,037	3,160,152
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△25,527
中間純利益			14,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△47,087	△47,087	△47,087
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△47,087	△47,087	△57,678
平成19年8月31日残高(千円)	1,949	1,949	3,102,473

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,330,933	△96,312	3,126,148
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△25,527		△25,527
中間純損失			△362,209		△362,209
自己株式の取得				△32,554	△32,554
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△387,736	△32,554	△420,290
平成20年8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	943,196	△128,866	2,705,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	△9,117	△9,117	3,117,030
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△25,527
中間純損失			△362,209
自己株式の取得			△32,554
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,456	9,456	9,456
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,456	9,456	△410,834
平成20年8月31日残高(千円)	338	338	2,706,195

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,315,899	△96,312	3,111,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△25,527		△25,527
当期純利益			40,561		40,561
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	15,033	—	15,033
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,330,933	△96,312	3,126,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	49,037	49,037	3,160,152
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△25,527
当期純利益			40,561
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△58,155	△58,155	△58,155
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△58,155	△58,155	△43,121
平成20年2月29日残高(千円)	△9,117	△9,117	3,117,030

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		54,488	△572,448	106,673
減価償却費		361,470	375,979	732,827
投資有価証券売却益		△14,848	△442	△14,848
固定資産除却損		8,878	20,414	11,536
貸倒引当金の増加額		3	—	0
退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△7,903	27,292	20,836
役員退職慰労引当金の 増加額		—	130,200	—
受取利息及び受取配当金		△3,962	△5,024	△7,554
支払利息		188,163	193,591	383,239
売上債権の増加額(△)		△10,930	△19,947	△10,307
たな卸資産の増加額(△)		△63,174	△31,813	△64,781
買掛金の増加額		646,743	2,649,193	78,677
未払金の増加額 又は減少額(△)		123,680	902,667	△17,452
前受金の減少額(△)		△6,173	△2,205	△9,029
未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△34,434	27,258	△10,363
その他		△46,422	157,048	42,395
小計		1,195,578	3,851,763	1,241,847
利息及び配当金の受取額		3,203	4,287	7,485
利息の支払額		△184,325	△180,632	△376,199
法人税等の支払額		△103,713	△20,101	△152,187
営業活動による キャッシュ・フロー		910,743	3,655,316	720,945

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		△170,000	△676,000	△260,000
定期預金の 払戻による収入		180,000	403,000	543,000
有形固定資産の 取得による支出		△548,453	△469,109	△825,512
無形固定資産の 取得による支出		△23,599	△10,840	△25,375
差入保証金の 差入による支出		△18,650	△3,340	△37,971
差入保証金の 返還による収入		24,062	29,340	63,468
投資有価証券の 取得による支出		△7,736	△74,189	△11,945
その他		15,271	86,402	△31,646
投資活動による キャッシュ・フロー		△549,105	△714,736	△585,982
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		300,000	△247,000	482,000
長期借入れによる収入		1,100,000	600,000	2,400,000
長期借入金の 返済による支出		△1,475,771	△1,378,348	△2,951,199
自己株式の取得による 支出		—	△32,554	—
配当金の支払額		△25,404	△25,399	△25,550
財務活動による キャッシュ・フロー		△101,175	△1,083,301	△94,749
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		260,462	1,857,278	40,214
V 現金及び現金同等物の 期首残高		464,230	504,444	464,230
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		724,692	2,361,723	504,444

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱セラ ㈱フレッシュデポ	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱セラ ㈱フレッシュデポ	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱セラ ㈱フレッシュデポ
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 ㈱レックス (2) 持分法を適用していない関連会社2社(㈱高松マリーナー、㈱アイデック)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 ㈱レックス (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 ㈱レックス (2) 持分法を適用していない関連会社2社(㈱高松マリーナー、㈱アイデック)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として、売価還元法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～55年 機械装置及び運搬具 2年～12年 器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,645千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～55年 機械装置及び運搬具 2年～12年 器具備品 2年～20年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,109千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～55年 機械装置及び運搬具 2年～12年 器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,443千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) ———</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(ホ) _____	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に備 えるため、内規に基 づく当中間連結会計 期間末要支給額を計 上しております。	(追加情報) 当社は従来、売上時 に付与するポイント については、一定ポ イント毎に発行され るポイント券の発行 時に費用処理してお りましたが、ポイン トカード毎のポイント 残高や将来におけ る使用割合を算定で きるようになったこ と及びポイント未使 用残高の重要性が高 まってきたため、当 連結会計年度からポ イント引当金を計上 することといたしま した。 この変更により、当 連結会計年度に発生 したポイント引当金 繰入額1,302千円を 販売費及び一般管理 費に計上し、前連結 会計年度以前に発生 したポイント引当金 繰入額31,425千円を 特別損失に計上して おります。 この結果、従来と同 一の方法によった場 合と比較し、営業利 益及び経常利益はそ れぞれ1,302千円減 少し、税金等調整前 当期純利益は32,727 千円減少しておりま す。 なお、セグメント情 報に与える影響は、 当該箇所に記載して おります。 (ホ) _____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間に発生した役員退職慰労引当金繰入額4,800千円を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額125,400千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,800千円減少し、税金等調整前中間純損失は130,200千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ———</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1① 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5,026,334千円</p> <p>機械装置及び運搬具 25,270千円</p> <p>土地 7,093,622千円</p> <p>投資有価証券 253,229千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 48,377千円</p> <hr/> <p>計 12,446,834千円</p> <p>② 工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 715,826千円</p> <p>機械装置及び運搬具 31,423千円</p> <hr/> <p>計 747,250千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 4,100,000千円</p> <p>一年内返済予定 1,865,590千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 4,630,800千円</p> <p>銀行保証 21,337千円</p> <p>買掛金 4,361千円</p> <p>流動負債(その他) 7,767千円</p> <hr/> <p>計 10,629,856千円</p> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき、流動資産その他74,677千円、投資有価証券19,802千円を供託しております。</p>	<p>※1① 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,939,753千円</p> <p>機械装置及び運搬具 21,913千円</p> <p>土地 7,093,622千円</p> <p>投資有価証券 260,920千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 51,549千円</p> <hr/> <p>計 12,367,759千円</p> <p>② 工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 665,196千円</p> <p>機械装置及び運搬具 27,450千円</p> <hr/> <p>計 692,646千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 4,015,000千円</p> <p>一年内返済予定 1,808,378千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 3,880,552千円</p> <p>銀行保証 10,671千円</p> <p>買掛金 7,376千円</p> <p>流動負債(その他) 1,920千円</p> <hr/> <p>計 9,723,897千円</p> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <p>投資有価証券 79,808千円</p>	<p>※1① 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,743,496千円</p> <p>機械装置及び運搬具 23,592千円</p> <p>土地 7,093,622千円</p> <p>投資有価証券 245,061千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 49,963千円</p> <hr/> <p>計 12,155,735千円</p> <p>② 工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 690,559千円</p> <p>機械装置及び運搬具 30,443千円</p> <hr/> <p>計 721,003千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 4,238,000千円</p> <p>一年内返済予定 1,840,077千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 4,193,018千円</p> <p>銀行保証 16,004千円</p> <p>買掛金 13,078千円</p> <p>流動負債(その他) 789千円</p> <hr/> <p>計 10,300,966千円</p> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <p>流動資産その他(有価証券) 74,955千円</p> <p>投資有価証券 20,006千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p> ㈱高松マリーナー 111,011千円</p> <p> ㈱レックス 308,960千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <p> ㈱レックス 332,700千円</p> <p>また、㈱西淡まちづくりの中小企業高度化資金借入に係る下記の者への兵庫県への連帯保証について再保証をしております。</p> <p> 当社 代表取締役 439,160千円 佐竹 文彰</p>	<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p> ㈱高松マリーナー 34,062千円</p> <p> ㈱レックス 337,350千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <p> ㈱レックス 293,100千円</p> <p>また、㈱西淡まちづくりの中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p> 当社 代表取締役 409,160千円 佐竹 文彰</p>	<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p> ㈱高松マリーナー 36,327千円</p> <p> ㈱レックス 277,280千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <p> ㈱レックス 312,900千円</p> <p>また、㈱西淡まちづくりの中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p> 当社 代表取締役 409,160千円 佐竹 文彰</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																												
<p>※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,878千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,991千円	機械装置及び運搬具	212千円	器具備品	2,674千円	計	8,878千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,281千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">8,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,276千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,281千円	機械装置及び運搬具	379千円	器具備品	1,735千円	上記の取壊費用	8,880千円	計	29,276千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,283千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,028千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,283千円	機械装置及び運搬具	430千円	器具備品	4,822千円	上記の取壊費用	7,492千円	計	19,028千円
建物及び構築物	5,991千円																													
機械装置及び運搬具	212千円																													
器具備品	2,674千円																													
計	8,878千円																													
建物及び構築物	18,281千円																													
機械装置及び運搬具	379千円																													
器具備品	1,735千円																													
上記の取壊費用	8,880千円																													
計	29,276千円																													
建物及び構築物	6,283千円																													
機械装置及び運搬具	430千円																													
器具備品	4,822千円																													
上記の取壊費用	7,492千円																													
計	19,028千円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240,860	—	—	240,860

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240,860	102,110	—	342,970

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取りによる増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,110株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	240,860	—	—	240,860

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,527千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,257,692千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△533,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>724,692千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,257,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△533,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>724,692千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,894,723千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△533,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,361,723千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,894,723千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△533,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>2,361,723千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">764,444千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△260,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>504,444千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	764,444千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△260,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>504,444千円</u>
現金及び預金勘定	1,257,692千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△533,000千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	<u>724,692千円</u>																									
現金及び預金勘定	2,894,723千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△533,000千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	<u>2,361,723千円</u>																									
現金及び預金勘定	764,444千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△260,000千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	<u>504,444千円</u>																									

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	22,463,868	641,770	23,105,639	—	23,105,639
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	42,214	2,012	44,227	△44,227	—
計	22,506,083	643,783	23,149,866	△44,227	23,105,639
営業費用	22,213,962	671,839	22,885,801	△44,227	22,841,574
営業利益又は 営業損失(△)	292,120	△28,055	264,064	—	264,064

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	22,634,055	598,465	23,232,520	—	23,232,520
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31,495	4,671	36,166	△36,166	—
計	22,665,550	603,136	23,268,687	△36,166	23,232,520
営業費用	22,362,674	622,403	22,985,077	△36,166	22,948,911
営業利益又は 営業損失(△)	302,876	△19,267	283,609	—	283,609

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	44,133,189	1,213,658	45,346,848	—	45,346,848
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	78,101	5,760	83,861	△83,861	—
計	44,211,290	1,219,419	45,430,709	△83,861	45,346,848
営業費用	43,578,380	1,304,450	44,882,830	△83,861	44,798,968
営業利益又は 営業損失(△)	632,910	△85,031	547,879	—	547,879

- (注) 1 上記では「売上高」と「その他営業収入」を統合し「営業収益」として表示しております。
 2 事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。
 3 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………食料品、日用品、実用衣料品の販売
- ・外食事業……………レストラン、ファーストフード

4 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は小売事業が1,636千円、外食事業が8千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は小売事業が4,534千円、外食事業が265千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

(前連結会計期間)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における小売事業の営業費用は1,302千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、小売事業が21,272千円、外食事業が837千円増加し、小売事業の営業利益は同額減少し、外食事業の営業損失は同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	機械装置及び運搬具	器具備品	合計		機械装置及び運搬具	器具備品	合計		機械装置及び運搬具	器具備品	合計
取得価額相当額	44,530	1,241,330	1,285,860	取得価額相当額	49,474	1,384,178	1,433,653	取得価額相当額	44,530	1,263,530	1,308,060
減価償却累計額相当額	27,556	571,112	598,669	減価償却累計額相当額	30,984	782,207	813,191	減価償却累計額相当額	31,816	689,914	721,730
減損損失累計額相当額	—	12,830	12,830	減損損失累計額相当額	—	9,894	9,894	減損損失累計額相当額	—	12,830	12,830
中間期末残高相当額	16,974	657,387	674,361	中間期末残高相当額	18,490	592,077	610,568	期末残高相当額	12,714	560,785	573,499
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 243,521千円 1年超 443,669千円 計 687,191千円</p> <p>リース資産 減損勘定 6,663千円 中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 233,744千円 1年超 386,811千円 計 620,556千円</p> <p>リース資産 減損勘定 2,556千円 中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 235,777千円 1年超 350,553千円 計 586,330千円</p> <p>リース資産 減損勘定 4,607千円 期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>③ 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 120,141千円 リース資産 減損勘定の 2,588千円 取崩額 減価償却費 117,552千円 相当額</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 134,450千円 リース資産 減損勘定の 2,051千円 取崩額 減価償却費 132,399千円 相当額</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 243,203千円 リース資産 減損勘定の 4,644千円 取崩額 減価償却費 238,558千円 相当額</p>
<p>④ 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	320,142	324,136	3,994
債券	94,939	94,479	△459
その他	20,192	19,923	△268
合計	435,273	438,540	3,266

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	67,119

(当中間連結会計期間末) (平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	325,505	327,859	2,354
債券	79,738	79,808	69
その他	19,935	18,078	△1,856
合計	425,180	425,746	566

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	47,119

(前連結会計年度末) (平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	324,350	310,454	△13,895
債券	94,936	94,961	21
その他	19,893	18,494	△1,398
合計	439,182	423,909	△15,272

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	47,119

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 364円61銭	1株当たり純資産額 321円90銭	1株当たり純資産額 366円32銭
1株当たり中間純利益 1円76銭	1株当たり中間純損失 △42円66銭	1株当たり当期純利益 4円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,102,473	2,706,195	3,117,030
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,102,473	2,706,195	3,117,030
普通株式の発行済株式数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数 (株)	240,860	342,970	240,860
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	8,509,130	8,407,020	8,509,130

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	14,936	△362,209	40,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)(千円)	14,936	△362,209	40,561
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,509,130	8,490,920	8,509,130

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社及び連結子会社は平成20年3月31日付で、日本総合商品販売業厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌連結会計年度の損益に与える影響については、当社及び連結子会社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載しておりません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,248,673		2,831,288		749,132	
2 売掛金		34,806		56,652		35,757	
3 たな卸資産		1,886,045		1,947,717		1,883,912	
4 その他	※2	1,065,934		458,778		947,499	
流動資産合計		4,235,459	18.3	5,294,437	21.7	3,616,301	16.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		6,978,264		6,882,701		6,772,672	
(2) 土地		7,494,450		7,499,350		7,499,350	
(3) その他		1,267,183		1,244,929		1,243,749	
有形固定資産 合計		15,739,898	67.8	15,626,981	64.1	15,515,772	69.4
2 無形固定資産		468,829	2.0	468,444	1.9	461,769	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	955,142		997,026		920,235	
(2) 繰延税金資産		307,395		517,434		325,143	
(3) 差入保証金		1,118,539		1,069,793		1,098,453	
(4) その他	※2	372,056		406,760		426,205	
投資その他の 資産合計		2,753,134	11.9	2,991,015	12.3	2,770,037	12.4
固定資産合計		18,961,862	81.7	19,086,441	78.3	18,747,579	83.8
資産合計		23,197,322	100.0	24,380,878	100.0	22,363,881	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	3,169,014		4,922,326		2,532,187	
2 短期借入金	※2	4,860,000		4,795,000		5,042,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	2,639,306		2,823,099		2,800,893	
4 未払法人税等		46,303		28,807		33,559	
5 ポイント引当金		—		40,277		32,727	
6 賞与引当金		113,800		126,100		117,900	
7 その他	※2	917,520		1,508,701		642,508	
流動負債合計		11,745,943	50.6	14,244,260	58.4	11,201,775	50.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	7,636,621		6,499,052		7,299,606	
2 退職給付引当金		511,492		578,728		549,898	
3 役員退職慰労 引当金		—		128,000		—	
4 その他		52,648		52,480		52,648	
固定負債合計		8,200,762	35.4	7,258,260	29.8	7,902,153	35.3
負債合計		19,946,706	86.0	21,502,521	88.2	19,103,928	85.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,077,998	4.6	1,077,998	4.4	1,077,998	4.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		813,528		813,528		813,528	
資本剰余金合計		813,528	3.5	813,528	3.3	813,528	3.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		150,250		150,250		150,250	
(2) その他利益 剰余金							
圧縮積立金		18,659		17,866		18,659	
別途積立金		1,205,000		1,205,000		1,205,000	
繰越利益剰余金		79,541		△257,758		99,946	
利益剰余金合計		1,453,451	6.2	1,115,357	4.6	1,473,856	6.6
4 自己株式		△96,312	△0.4	△128,866	△0.5	△96,312	△0.4
株主資本合計		3,248,666	14.0	2,878,018	11.8	3,269,070	14.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,949	0.0	338	0.0	△9,117	0.0
評価・換算差額等 合計		1,949	0.0	338	0.0	△9,117	0.0
純資産合計		3,250,616	14.0	2,878,356	11.8	3,259,952	14.6
負債純資産合計		23,197,322	100.0	24,380,878	100.0	22,363,881	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		22,754,703	100.0	22,903,200	100.0	44,666,278	100.0			
II 売上原価		17,273,216	75.9	17,260,903	75.4	33,843,790	75.8			
売上総利益		5,481,487	24.1	5,642,296	24.6	10,822,488	24.2			
III その他営業収入		232,567	1.0	197,840	0.9	457,790	1.0			
営業総利益		5,714,055	25.1	5,840,136	25.5	11,280,278	25.2			
IV 販売費及び 一般管理費		5,417,061	23.8	5,581,657	24.4	10,715,623	24.0			
営業利益		296,993	1.3	258,479	1.1	564,655	1.2			
V 営業外収益	※1	17,355	0.1	36,937	0.2	33,089	0.1			
VI 営業外費用	※2	209,066	0.9	204,319	0.9	410,431	0.9			
経常利益		105,282	0.5	91,097	0.4	187,313	0.4			
VII 特別利益	※3	14,848	0.1	—	—	14,848	0.0			
VIII 特別損失	※4	35,378	0.2	613,092	2.7	76,173	0.1			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		84,753	0.4	△521,995	△2.3	125,989	0.3			
法人税、住民税 及び事業税		31,141		14,058		79,761				
法人税等調整額		20,375	51,516	0.2	△203,083	△189,024	△0.8	△7,413	72,347	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		33,236	0.2	△332,970	△1.5	53,641	0.1			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	△378,961	1,445,742
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△25,527	△25,527
中間純利益							33,236	33,236
圧縮積立金の取崩					△793		793	—
別途積立金の取崩						△450,000	450,000	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△793	△450,000	458,502	7,708
平成19年8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	79,541	1,453,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△25,527			△25,527
中間純利益		33,236			33,236
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△47,087	△47,087	△47,087
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	7,708	△47,087	△47,087	△39,378
平成19年8月31日残高(千円)	△96,312	3,248,666	1,949	1,949	3,250,616

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	99,946	1,473,856
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△25,527	△25,527
中間純損失							△332,970	△332,970
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					△793		793	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△793	—	△357,704	△358,498
平成20年8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	17,866	1,205,000	△257,758	1,115,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	△96,312	3,269,070	△9,117	△9,117	3,259,952
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△25,527			△25,527
中間純損失		△332,970			△332,970
自己株式の取得	△32,554	△32,554			△32,554
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			9,456	9,456	9,456
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,554	△391,052	9,456	9,456	△381,596
平成20年8月31日残高(千円)	△128,866	2,878,018	338	338	2,878,356

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	△378,961	1,445,742
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△25,527	△25,527
当期純利益							53,641	53,641
圧縮積立金の取崩					△793		793	—
別途積立金の取崩						△450,000	450,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△793	△450,000	478,907	28,113
平成20年2月29日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	99,946	1,473,856

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△25,527			△25,527
当期純利益		53,641			53,641
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△58,155	△58,155	△58,155
事業年度中の変動額合計(千円)	—	28,113	△58,155	△58,155	△30,041
平成20年2月29日残高(千円)	△96,312	3,269,070	△9,117	△9,117	3,259,952

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……売価還元法による原価法 ただし、飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……売価還元法による原価法 同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……売価還元法による原価法 同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,552千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,307千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,048千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当中間期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(4) _____	(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、売上時に付与するポイントについては、一定ポイント毎に発行されるポイント券の発行時に費用処理しておりましたが、ポイントカード毎のポイント残高や将来における使用割合を算定できるようになったこと及びポイント未使用残高の重要性が高まってきたため、当事業年度からポイント引当金を計上することといたしました。 この変更により、当事業年度に発生したポイント引当金繰入額1,302千円を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生したポイント引当金繰入額31,425千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,302千円減少し、税引前当期純利益は32,727千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>(5) _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間に発生した役員退職慰労引当金繰入額4,100千円を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額123,900千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,100千円減少し、税引前中間純損失は128,000千円増加しております。</p> <p>同左</p>	<p>(5) _____</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ———</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) ———</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,843,863千円</p> <p>※2① 担保に供している資産 建物 5,026,334千円 土地 7,093,622千円 投資有価証券 253,229千円 投資その他の資産(その他) 48,377千円 <u>計 12,421,563千円</u></p> <p>② 工場財団として担保に供している資産 建物 715,826千円 有形固定資産(その他) 3,813千円 <u>計 719,640千円</u></p> <p>資産に対応する債務の額 短期借入金 4,100,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,862,810千円 長期借入金 4,615,530千円 銀行保証 21,337千円 買掛金 4,361千円 流動負債(その他) 7,767千円 <u>計 10,611,806千円</u></p> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき、流動資産その他74,677千円、投資有価証券19,802千円を供託しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,302,306千円</p> <p>※2① 担保に供している資産 建物 4,939,753千円 土地 7,093,622千円 投資有価証券 260,920千円 投資その他の資産(その他) 51,549千円 <u>計 12,345,845千円</u></p> <p>② 工場財団として担保に供している資産 建物 665,196千円 有形固定資産(その他) 2,601千円 <u>計 667,797千円</u></p> <p>資産に対応する債務の額 短期借入金 4,015,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,805,598千円 長期借入金 3,868,062千円 銀行保証 10,671千円 買掛金 7,376千円 流動負債(その他) 1,920千円 <u>計 9,708,627千円</u></p> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <p>投資有価証券 79,808千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,056,172千円</p> <p>※2① 担保に供している資産 建物 4,743,496千円 土地 7,093,622千円 投資有価証券 245,061千円 投資その他の資産(その他) 49,963千円 <u>計 12,132,143千円</u></p> <p>② 工場財団として担保に供している資産 建物 690,559千円 有形固定資産(その他) 2,833千円 <u>計 693,393千円</u></p> <p>資産に対応する債務の額 短期借入金 4,238,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,837,297千円 長期借入金 4,179,138千円 銀行保証 16,004千円 買掛金 13,078千円 流動負債(その他) 789千円 <u>計 10,284,306千円</u></p> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <p>有価証券 74,955千円 投資有価証券 20,006千円</p>

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱高松マリーナー 111,011千円</p> <p>㈱レックス 308,960千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れております。</p> <p>㈱レックス 332,700千円</p> <p>また、㈱西淡まちづくりの中小企業高度化資金借入に係る下記の者への連帯保証について再保証しております。</p> <p>当社 代表取締役 佐竹 文彰 439,160千円</p>	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱高松マリーナー 34,062千円</p> <p>㈱レックス 337,350千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れております。</p> <p>㈱レックス 293,100千円</p> <p>また、㈱西淡まちづくりの中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p>当社 代表取締役 佐竹 文彰 409,160千円</p>	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱高松マリーナー 36,327千円</p> <p>㈱レックス 277,280千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れております。</p> <p>㈱レックス 312,900千円</p> <p>また、㈱西淡まちづくりの中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p>当社 代表取締役 佐竹 文彰 409,160千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,585千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,871千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,067千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 188,163千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 193,591千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 383,239千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 14,848千円	※3 ———	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 14,848千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 8,878千円 役員退職 慰労金 26,500千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 28,897千円 役員退職慰労 引当金繰入額 123,900千円 厚生年金基金 脱退損失 460,295千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 18,248千円 役員退職 慰労金 26,500千円
5 減価償却実施額 有形固定 資産 328,301千円 無形固定 資産 8,871千円	5 減価償却実施額 有形固定 資産 339,934千円 無形固定 資産 8,674千円	5 減価償却実施額 有形固定 資産 664,478千円 無形固定 資産 17,708千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	240,860	—	—	240,860

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	240,860	102,110	—	342,970

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取りによる増加 100,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,110株

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,860	—	—	240,860

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,285,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">598,669千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,830千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">674,361千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">243,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443,669千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">687,191千円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定 6,663千円 中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	1,285,860千円	減価償却累計額相当額	598,669千円	減損損失累計額相当額	12,830千円	中間期末残高相当額	674,361千円	1年内	243,521千円	1年超	443,669千円	計	687,191千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,433,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">813,191千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,894千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">610,568千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">233,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">620,556千円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定 2,556千円 中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	1,433,653千円	減価償却累計額相当額	813,191千円	減損損失累計額相当額	9,894千円	中間期末残高相当額	610,568千円	1年内	233,744千円	1年超	386,811千円	計	620,556千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">721,730千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,830千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">573,499千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">235,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,553千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">586,330千円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定 4,607千円 期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	1,308,060千円	減価償却累計額相当額	721,730千円	減損損失累計額相当額	12,830千円	期末残高相当額	573,499千円	1年内	235,777千円	1年超	350,553千円	計	586,330千円
取得価額相当額	1,285,860千円																																											
減価償却累計額相当額	598,669千円																																											
減損損失累計額相当額	12,830千円																																											
中間期末残高相当額	674,361千円																																											
1年内	243,521千円																																											
1年超	443,669千円																																											
計	687,191千円																																											
取得価額相当額	1,433,653千円																																											
減価償却累計額相当額	813,191千円																																											
減損損失累計額相当額	9,894千円																																											
中間期末残高相当額	610,568千円																																											
1年内	233,744千円																																											
1年超	386,811千円																																											
計	620,556千円																																											
取得価額相当額	1,308,060千円																																											
減価償却累計額相当額	721,730千円																																											
減損損失累計額相当額	12,830千円																																											
期末残高相当額	573,499千円																																											
1年内	235,777千円																																											
1年超	350,553千円																																											
計	586,330千円																																											

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>③ 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 120,141千円 リース資産 減損勘定の 2,588千円 取崩額 減価償却費 117,552千円 相当額</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 134,450千円 リース資産 減損勘定の 2,051千円 取崩額 減価償却費 132,399千円 相当額</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 243,203千円 リース資産 減損勘定の 4,644千円 取崩額 減価償却費 238,558千円 相当額</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間末)(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 382円2銭	1株当たり純資産額 342円38銭	1株当たり純資産額 383円11銭
1株当たり中間純利益 3円91銭	1株当たり中間純損失 △39円21銭	1株当たり当期純利益 6円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期末 (平成19年8月31日)	当中間会計期末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,250,616	2,878,356	3,259,952
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,250,616	2,878,356	3,259,952
普通株式の発行済株式数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数 (株)	240,860	342,970	240,860
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	8,509,130	8,407,020	8,509,130

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	33,236	△332,970	53,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	33,236	△332,970	53,641
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,509,130	8,490,920	8,509,130

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社は平成20年3月31日付で、日本総合商品販売業厚生年金基金を任意に脱退いたしました。なお、翌事業年度の損益に与える影響については、当社の脱退に伴う同基金の積立不足額の負担金の金額算定が未了のため、記載しておりません。

6 その他

該当事項はありません。